



2026 年 7 月 17 日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
日本通信株式会社
代表取締役社長兼 CEO 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員 CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

FPoS Developers Conference 2026

—「デジタルに、信頼を取り戻す。」をテーマに、7 月 28 日・29 日 東京国際フォーラムで開催— デジタル庁の後援が決定

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、2026 年 7 月 28 日（火）および 29 日（水）の 2 日間、東京国際フォーラムで開催する第 1 回 FPoS Developers Conference 2026（FPoS 開発者会議、略称:FDC2026）について、デジタル庁の後援が決定しましたので、お知らせいたします。

本カンファレンスのテーマは、「デジタルに、信頼を取り戻す。」

生成 AI の社会実装が急速に進む一方で、詐欺被害、なりすまし、データ漏えいなど、デジタル社会の根幹を揺るがす課題が深刻化しています。AI 時代に、信頼をどう設計し直すか——その問いを、国際的な視座から議論する場として開催いたします。

■ FDC2026 開催概要

名称	FPoS Developers Conference 2026（略称：FDC2026）
テーマ	デジタルに、信頼を取り戻す。(Why Trust by Design)
会期	2026 年 7 月 28 日（火）・29 日（水）
会場	東京国際フォーラム ホール B7・B5
主催	日本通信株式会社
共催	my FinTech 株式会社、めぶくグラウンド株式会社
後援	デジタル庁、前橋市 アクセンチュア株式会社、ウェルネット株式会社、合同会社デロイト トーマツ、 地銀ネットワークサービス株式会社、フェリカネットワークス株式会社
公式サイト	https://www.j-com.co.jp/trust/
参加方法	公式サイトでご案内している公式アプリ「my FDC」（FPoS を実装）でエントリーをお願いいたします（マイナンバーカードとお名刺が必要です）。セッションの聴講は、エントリー後にお申し込みください。

■ FPoS について

FPoS（エフポス：FinTech Platform over Security module）は、当社が開発し、金融庁のFinTech 実証実験ハブで実証されたデジタル社会のための信頼（Trust）基盤です。マイナンバーカードの公的個人認証（JPKI）をトラストアンカーとし、スマートフォンの「ハードウェアで守られた秘密鍵」と電子署名法の認定を受けた認証局の仕組みによって、「誰からの情報か（本人性）」と「何の情報か（真正性）」を確実に担保し、身元確認・当人認証・電子署名・データ連携の4機能を統合して提供します。これにより、「繰り返し確認しなければならない不自由な社会」を「Trust を前提に自然に接続できる社会」に変えていきます。

さらにFPoSは、人だけでなくモノ（IoT）の本人性・真正性も担保することができるため、人とモノを一つの信頼基盤の上に統合した「FPoS IoT」の提供も開始する予定です。

■ 本カンファレンスの狙い

FDC2026 は、インターネットから失われた人と社会との信頼を取り戻すため、設計の段階から信頼を組み込む「Trust by Design」の考え方を、産業・金融・政策・学術の各領域から示す場です。DAY1（7月28日）では、国内外の第一線で活躍する登壇者が、デジタル社会の「信頼」をどう設計し直すのか、その構想と実装の最前線を共有します。DAY2（7月29日）では、金融、自治体、医療、地域通貨／電子マネーなど、各領域で信頼の実装を進める14の企業・自治体・機関が登壇し、認証・本人確認の具体的なユースケースと実装知見を共有します。構想から社会実装まで、これからのデジタル社会に必要な「信頼」のあり方を議論する2日間です。

■ 日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業以来、通信業界に革新をもたらし、MVNO市場を切り拓いてきたパイオニアです。シンプルで合理的なモバイル通信サービスを中心に事業を展開し、安定した収益モデルを確立しつつ、さらなる成長を目指しています。特許技術を活用した無線専用線「閉域SIM間通信」やデジタル認証技術「FPoS」を強みとし、認証技術をコアにモバイル通信サービス及びデジタル認証基盤の提供にも注力しています。国際セキュリティ基準PCI DSS認定を取得したモバイル専用線は警察や銀行などの厳しい分野で採用。FPoSは世界最高水準のセキュリティと利便性を両立しています。「安全・安心にビットを運ぶ」というミッションのもと、国境を越えた安全なモバイル環境の社会インフラ構築を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。